

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 北川 三雄

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	32,637	△6.3	1,885	33.8	2,042	29.2	1,004	32.0
21年3月期第1四半期	34,817	—	1,408	—	1,580	—	761	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	18.96	—
21年3月期第1四半期	14.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	121,328	78,667	62.7	1,436.46
21年3月期	126,823	78,856	60.1	1,438.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 76,129百万円 21年3月期 76,225百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△8.4	3,300	△23.5	3,500	△23.5	1,700	△27.3	32.08
通期	150,000	△7.1	9,600	△16.6	10,000	△16.3	5,300	△16.7	100.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 52,999,120株 21年3月期 52,999,120株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,299株 21年3月期 1,299株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 52,997,821株 21年3月期第1四半期 52,997,890株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、一部の経済指標に改善の動きがみられたものの、昨年に引き続き、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な抑制等の厳しい経済環境が継続いたしました。情報サービス業界におきましても、顧客企業のシステム投資は抑制傾向が継続いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

当社は、クラウド・コンピューティング技術を用いた先進的なソリューション・サービスへの取組みを強化しており、顧客企業と共同で評価・検証を行う実証検証センター「NS Cloud Competence Center」を開設いたしました。また、金融機関のリスク管理に関する高度な業務知見を活かし、金融機関向け時価会計パッケージソフト「BancMeasure」を開発し、新たに提供を開始いたしました。

当第1四半期の売上高は、金融機関や社会・公共分野向け事業を中心に業務ソリューション事業が低調に推移したことから、32,637百万円と前年同期(34,817百万円)と比べ2,180百万円の減収となりました。経常利益は、減収により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費の削減等により、2,042百万円と前年同期(1,580百万円)と比べ461百万円の増益を確保いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末126,823百万円から5,495百万円減少し、121,328百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△13,933百万円、仕掛品の増加4,997百万円、預け金の増加3,426百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末47,967百万円から5,305百万円減少し、42,661百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△6,074百万円、未払法人税等の減少△2,876百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末78,856百万円から189百万円減少し、78,667百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益1,004百万円、配当金△1,192百万円等であります。その結果、自己資本比率は62.7%となります。

(2) 資金調達

①金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

②キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は25,948百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、36,236百万円となりました。前第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が△3,368百万円であったのに対し、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は809百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,579百万円、減価償却費435百万円、たな卸資産の増加△5,262百万円、法人税等の支払△4,354百万円、企業間信用8,770百万円等により1,948百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益2,042百万円、減価償却費415百万円、たな卸資産の増加△4,993百万円、法人税等の支払△3,924百万円、企業間信用7,870百万円等により3,882百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得による支出△527百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△4,095百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、投資有価証券の償還による収入3,000百万円、有価証券の取得による支出△4,400百万円、有形・無形固定資産の取得による支出△535百万円等により△1,718百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、配当金の支払等により△1,204百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間も同様に配当金の支払等により△1,359百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成21年4月28日)から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309	4,113
預け金	25,948	22,521
受取手形及び売掛金	18,780	32,714
有価証券	14,379	12,992
商品及び製品	4	5
仕掛品	16,359	11,362
原材料及び貯蔵品	139	142
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	4,072	4,070
貸倒引当金	△143	△158
流動資産合計	95,850	99,765
固定資産		
有形固定資産	※1 10,260	※1 9,594
無形固定資産		
のれん	3,136	3,177
その他	1,386	651
無形固定資産合計	4,522	3,828
投資その他の資産		
その他	11,411	14,358
貸倒引当金	△716	△722
投資その他の資産合計	10,695	13,635
固定資産合計	25,477	27,058
資産合計	121,328	126,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,702	14,776
1年内返済予定の長期借入金	8	12
未払法人税等	1,235	4,112
賞与引当金	3,138	5,936
その他の引当金	1,243	412
その他	16,376	11,977
流動負債合計	30,704	37,227
固定負債		
退職給付引当金	10,630	10,364
役員退職慰労引当金	183	255
その他	1,142	120
固定負債合計	11,956	10,740
負債合計	42,661	47,967

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	54,488	54,676
自己株式	△3	△3
株主資本合計	77,388	77,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	△59
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△3	△13
評価・換算差額等合計	△1,258	△1,350
少数株主持分	2,537	2,631
純資産合計	78,667	78,856
負債純資産合計	121,328	126,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,817	32,637
売上原価	※2 27,573	※2 25,510
売上総利益	7,244	7,127
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,835	※1, ※2 5,241
営業利益	1,408	1,885
営業外収益		
受取利息	96	85
受取配当金	58	58
持分法による投資利益	0	0
その他	23	22
営業外収益合計	178	167
営業外費用		
為替差損	2	1
固定資産除却損	3	0
支払利息	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	6	10
経常利益	1,580	2,042
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,579	2,042
法人税等	※3 796	※3 1,036
少数株主利益	21	1
四半期純利益	761	1,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,579	2,042
減価償却費	435	415
のれん償却額	—	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,834	△2,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	251	266
受取利息及び受取配当金	△154	△143
支払利息	—	7
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,823	13,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,262	△4,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,053	△6,075
その他	3,374	5,002
小計	6,170	7,690
利息及び配当金の受取額	133	123
利息の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△4,354	△3,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△4,400
有価証券の償還による収入	3,000	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△527	△535
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△0
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,470	—
その他	△96	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
長期借入金の返済による支出	—	△4
配当金の支払額	△1,059	△1,192
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
リース債務の返済による支出	△50	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,368	809
現金及び現金同等物の期首残高	34,154	35,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,785	※1 36,236

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
4	<p>会計方針の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218百万円増加しております。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(6) 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

(7) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,081百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円

(9) 四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,732百万円	賞与引当金繰入額	608百万円	退職給付費用	122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	減価償却費	63百万円	営業支援費	1,121百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,749百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	退職給付費用	135百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	減価償却費	47百万円	のれん償却費	41百万円	営業支援費	820百万円
給料諸手当	1,732百万円																												
賞与引当金繰入額	608百万円																												
退職給付費用	122百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																												
減価償却費	63百万円																												
営業支援費	1,121百万円																												
貸倒引当金繰入額	8百万円																												
給料諸手当	1,749百万円																												
賞与引当金繰入額	593百万円																												
退職給付費用	135百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																												
減価償却費	47百万円																												
のれん償却費	41百万円																												
営業支援費	820百万円																												
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、340百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、302百万円であります。																												
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。																												

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,209百万円	現金及び預金勘定 4,309百万円
預け金勘定 19,829百万円	預け金勘定 25,948百万円
有価証券勘定 7,756百万円	有価証券勘定 14,379百万円
計 32,795百万円	計 44,636百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	取得日から償還期限が3か月超の
取得日から償還期限が3か月超の 有価証券 △2,000百万円	有価証券 8,400百万円
現金及び現金同等物 30,785百万円	現金及び現金同等物 36,236百万円

(11) 株主資本等関係

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,299

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月1日

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

⑤ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(12) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(13) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものとなっている時価のある有価証券のうち、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しているものはありません。

(14) デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(15) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(16) 企業結合等関係

該当事項はありません。

(17) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,436円46銭	1,438円27銭

② 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 14円36銭	1株当たり四半期純利益 18円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	761	1,004
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,890	52,997,821

(18) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(19) リース取引関係

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	20,284	△10.7%
基盤ソリューション事業	5,097	1.1%
ビジネスサービス事業	12,258	△0.4%
合計	37,639	△6.0%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	17,383	△17.3%	29,226	9.7%
基盤ソリューション事業	5,794	16.9%	4,919	20.3%
ビジネスサービス事業	10,161	△15.7%	22,323	9.5%
合計	33,339	△12.3%	56,469	10.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	17,284	△10.7%
基盤ソリューション事業	4,368	5.1%
ビジネスサービス事業	10,983	△2.9%
合計	32,637	△6.3%

当第1四半期連結会計期間と前第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,436	18.5	6,333	19.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。